

名古屋経済大学

IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

基準A. 地域連携

A-1. 大学が持っている人的資源の活用と社会への提供の現状

《A-1の視点》

A-1-①. 大学が持っている人的資源の活用と社会への提供の現状

(1) A-1の自己判定

基準項目A-1を満たしている。

(2) A-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-1-①. 大学が持っている人的資源の活用と社会への提供の現状

【全学】

- ・ 本学では、平成 25（2013）年度に周辺自治体や他大学、地域住民組織等との交流や連携を通じて地域貢献を果たし、かつ学生・教員に教育や研究の機会を提供していくことを目的として「地域連携センター」を創設し、地域連携につとめているところである。地域連携センターは、各学部選出委員や委員会事務局担当者、外部人材を含む学長任命委員によって構成される「地域連携推進委員会」を統括し、本学全体が持てる人的資源により地域貢献を行っていきけるよう活動を行っている。
- ・ 地域連携センターは、周辺自治体や商工会議所等と密接に連携・調整を図ることにより、行政の各種検討委員やイベント行事に本学教員を推薦するなど、人的資源の社会提供を行っている。現在、大学が立地する犬山市と 22 事業、また隣接する小牧市と 10 事業で連携を行っている¹。具体的には、本学教員が専門特性を活かしての審議会委員への就任や、学生による「チューター制度」等を活用したボランティア活動等が行われている。
- ・ 地域連携センターは、自治体や地域住民とともに地域課題の解決へ向けたイベントや学習会の開催も行っている。本年度は、犬山市城下町の今とこれからの考える市民主体による「まちづくりシンポジウム」を犬山祭保存会、犬山まちづくり株式会社等、地域コミュニティ組織や第三セクターと企画・主催した。
- ・ 本学「学術研究センター」独自の公開講演会活動として、犬山市と提携して本学の教員が講師となり「犬山オープンカレッジ」を年4回開催している。講演者の専門性を生かしながら多岐にわたる話題を取り上げており、長年に及ぶ開催により市民の認知度も高く、受講を楽しみに参加する市民も多い。
- ・ 臨床栄養センターでは、地域住民を対象とした「いきいき栄養・健康サポートプロジェクト」を年4回（前期・後期2回ずつ）実施しており、身体計測や測定値に基づいての栄養相談等を行っている。

(3) A-1の改善・向上方策（将来計画）

名古屋経済大学

- ・ 地域連携センターでは、周辺自治体、商工会議所及び周辺に立地する大学・学部へ連携を呼びかけ、「北部尾張地域大学コンソーシアム」（仮称）の設立へ向けて活動している。このような組織形成が、個別の大学では限界がある人的資源を大学間連携によって共有し、より社会貢献を強めていく上で重要であることを鑑み、中心的立場で取り組みを強めていきたい。
- ・ 犬山オープンカレッジでは、犬山市との連携を緊密にし、受講者の興味関心に応える内容になるよう、いっそう努力していきたい。
- ・ 隣接する小牧市が行っている生涯学習事業への参画を新たに検討していきたい。
- ・ 臨床栄養センターにおいては、「いきいき栄養・健康サポートプロジェクト」ならびに共同研究についてさらなる充実を図りたい。

A-2. 大学が持っている物的資源の活用と社会への提供

《A-2の視点》

A-2-①. 大学が持っている物的資源の活用と社会への提供の現状

(1) A-2の自己判定

基準項目A-2を満たしている。

(2) A-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

【全学】

- ・ 本学図書館では、地域住民や学外者に図書館利用証を発行した上で、図書の閲覧・貸し出しを行っている。
- ・ 本学が所有する体育施設（テニスコート、ゴルフ練習場等）について、本学学生の授業や課外活動に支障がない限り、地域住民や外部団体に貸し出しをしている。また、平成25（2013）年度より犬山市との産官学連携協定推進事業の一環として「名古屋経済大学カップスポーツフレンドシップ事業一」に取り組み、本学グラウンドを活用して市内6つのサッカースポーツ少年団から8チームが参加し、対抗戦と本学学生との交流を行った。
- ・ 平成25（2013）年度は、犬山市商工会議所主催「犬山市産業振興祭『わいわい犬山フェスティバル』」と本学学園祭の同日開催に際して、産業振興祭メイン会場である犬山市民文化会館とキャンパスの間を大学スクールバスによるシャトル運行を行い、市民の利便性とイベントの相乗効果を図った。本年度においても連携を予定している。
- ・ 愛知県立犬山南高等学校の夏期補習授業にプラザⅡを2週間貸し出すなど、周辺の教育機関との連携も行っている。

(3) A-2の改善・向上方策（将来計画）

【全学】

- ・ 本学の施設貸し出しについては、特に規定を設けておらず、現在使用料等を徴収していない。地域への大学施設開放を行っていく上では明確な規定を整備し、適

名古屋経済大学

正な維持管理運営を行うことが不可欠である。

- ・ 現在、市民活動団体等より施設貸与の依頼があり、また市内施設の老朽化等により依頼の増加が予想されるが、学内行事との予定の重なり等により十分に答えられていないのが実情である。対応人員の増加や外部からの貸与希望も考慮した上で施設利用調整を図っていくことが重要である。

A-3. 教育研究活動を通じた社会貢献

《A-3の視点》

A-3-①. 教育研究活動を通じた社会貢献の現状

(1) A-3の自己判定

基準項目A-3を満たしている。

(2) A-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

【全学】

- ・ 本学経済学部の授業「地域調査」では、平成 22 (2010) 年度から 25 (2013) 年度に楽田倉曾地区において防災関連の取組みをおこなったが、その過程で平成 24 (2012) 年 2 月に、災害時の要援護者支援の仕組みづくりに向けた実証実験を行った。具体的には市役所、市社会福祉協議会、コミュニティ推進協議会、自治会、地区住民をはじめ災害関係のNPO、ボランティア組織との協働により、授業の調査で得た情報に基づき、スタンドアロン型マップシステム（ネットが使えない環境でも、各端末に蓄積されたデータを基に新たな情報を保存し、ネットが回復した後に、これを共有できるシステム）を用いて、災害時の情報共有の仕組みを検証した。なおこの実験には楽田地区コミュニティ推進協議会の資金提供、防災科学研究所の資金助成があった。
- ・ 本学経済学部の授業「地域調査」は、平成 26 (2014) 年度においては、地域の要望に基づき、大学に近接する西楽田団地における防災問題をテーマに取り組んだ。授業では要援護者・支援可能者、災害時備蓄品、防災訓練等に関するアンケート調査及び団地住民とのワークショップ、それらを取りまとめた成果報告会を行った。
- ・ 本学1年生を対象とした「体験型プロジェクト」では、近隣自治体や小学校と連携し、地域社会貢献を通じた学びの場の提供を行っている。主だったものとしては「小学生登下校時の見守り・支援」や、「通学路の安全・安心マップづくり」、「放課後課外授業の見守り・支援」等が挙げられる。
- ・ 本学経済学部学生研究室・地域政策チームでは、地域コミュニティ組織と連携し、地域資源を活用した地域活性化の取り組みについて学習・研究しており、それらの活動成果を「犬山市産業振興祭『わいわい犬山フェスティバル』」、「こまき産業フェスタ」（小牧市商工会議所主催）や「市民活動祭」（小牧市市民活動センター交流促進事業）、「名古屋市消費生活フェア」（名古屋市主催）等に継続的に出展し、研究成果報告を行うとともに、WebGIS 操作の体験コーナーを設けている。なお消費生活フェアへの出展は、名古屋市消費者啓発事業の事業委託を受け、平成 25 (2013)

名古屋経済大学

年度については地域政策チームと経済学部・岸野ゼミが共同で行った調査研究の成果発表である。

- ・ 行政との連携事業として、平成 25 (2013) 年度には学生議会を実施した。留学生を含めた経済・経営・法学部及び短期大学の学生が、若者の視点から様々な行政分野の課題を指摘し、政策提案を行った。
- ・ 他大学との連携事業として、名城大学都市情報学部と市民活動組織と共同で、犬山市城下町の地域活性化シンポジウム（「ライン湯と南まちを見る・知る・語る―犬山・ライン湯の保存と利用を願う展示とトークショー」）を開催した。

(3) A-3の改善・向上方策（将来計画）

【全学】

- ・ 「体験型プロジェクト」や経済学部の「地域調査」、地域連携センターが行う事業においては、今日的な情勢や利便性を追求するため、WebGIS（インターネットやイントラネット上で Web ブラウザを通じて GIS（地図情報システム）を利用可能にする仕組みのこと）を通じて調査研究やサービス提供を行うことに力を入れている。これまでは NPO との連携を通じて情報・サービス提供、技術指導を受けてきたが、今後は教育課程を通じた内部人材の育成・確保が重要である。周辺大学との連携も視野に入れつつ、本学に適した人材育成・確保体制を整備していきたい。
- ・ 本学経済学部学生研究室・地域政策チームの活動の質・量的向上のためには、メンバーの人員増員が必要である。また、これまで活動の紹介・報告をする機会を積極的に作ってこなかった反省に立ち、上記のような地元で開催される様々なイベントへの出展を通じて、地域社会への研究成果の還元を通じた結びつきをより強くしつつある。今後は、学内外へ向けた活動紹介・報告にいっそう力を入れるとともに、消費生活フェアの取り組みにみられるような、地域関連の学習・研究をテーマとしているゼミとの連携を拓けるなど、従来点としての活動を面的に拡充する中で、メンバー増員に努めるとともに、地域社会の抱える課題を交流の中から発見し、調査研究を通じた貢献に努めていきたいと考える。
- ・ 他大学との連携・協同については、前述した「大学コンソーシアム」設立へ向けた検討を進めるとともに、単位互換や共同研究・イベント開催など、現状で可能な範囲や課題においては率先して連携の取り組みを強めていきたい。